

令和7年度 市川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度市川町下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 1,894 戸
- (2) 年間総排水量 452,600 m³
- (3) 一日平均排水量 1,240 m³
- (4) 主な建設改良事業
 - ア 管渠整備事業 1,016,554 千円
 - イ 処理場整備事業 487,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 (単位 千円)

第1款	下水道事業収益	349,101
第1項	営業収益	100,090
第2項	営業外収益	249,011

支出 (単位 千円)

第1款	下水道事業費用	521,763
第1項	営業費用	470,256
第2項	営業外費用	50,507
第3項	予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入 (単位 千円)

第1款	資本的収入	1,734,853
第1項	企業債	890,500
第2項	補助金	841,911
第3項	負担金	2,442

支出 (単位 千円)

第1款	資本的支出	1,734,853
第1項	建設改良費	1,504,354
第2項	企業債償還金	230,499

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 債	412,100 千円	証書借入又は証券発行	3.8%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	償還期限 30 年以内（うち据置期間 5 年以内）にするものとする。 ただし、借入先の融資条件に従い、または財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮することができる。
過 疎 対 策 事 業 債	411,800 千円			
農 業 集 落 排 水 事 業 債	56,200 千円			
一般廃棄物処理 事 業 債	10,400 千円			

(一 時 借 入 金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と が で き な い 経 費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 4 7 , 2 4 1 千 円

(他 会 計 か ら の 補 助 金)

第 9 条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は次のとおりと定める。

(1) 一 般 会 計 補 助 金 2 6 3 , 1 3 4 千 円

令 和 7 年 3 月 4 日

提 出 者 市 川 町 長 津 田 義 和

令和7年度 市川町下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益			349,101	
		1. 使 用 料		93,948	
		1. 下水道使用料		93,948	公共下水道 51,467 農 集 21,950 コ ミ プ ラ 20,531
		2. 受託工事収益		6,000	
		1. 舗装復旧 工 事 収 益		6,000	水道局負担分 6,000
		3. 物品販売収益		1	
		1. 物品販売収 益		1	物品販売 1
		4. そ の 他 営 業 収 益		141	
		1. 手 数 料		140	責任技術者更新 @5,000×6件 30 指定工事店更新 @10,000×11件 110
		2. 雑 収 益		1	
		2. 営業外収益		249,011	
		1. 補 助 金		76,033	
		1. 他会計補助金		76,033	一般会計補助金
		2. 加入分担金		361	
		1. 加 入 分 担 金		361	加入分担金 農 集 180 コミプラ 181
		3. 長期前受金 戻 入		162,616	
		1. 長期前受金 戻 入		162,616	
		4. 消費税還付金		10,000	
		1. 消費税還付金		10,000	
		5. そ の 他 営 業 外 収 益		1	
		1. 雑 収 益		1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用			521,763	
				470,256	
		1. 管 渠 費		14,794	
			1. 委 託 料	2,246	污水处理施設維持管理委託料
			2. 賃 借 料	47	用 地 借 上 料
			3. 修 繕 費	6,301	中継ポンプ修繕外
			4. 工事請負費	6,000	舗 装 復 旧 工 事 6,000
			5. 材 料 費	200	修 繕 用 材 料 費
		2. 処 理 場 費		84,806	
			1. 備品消耗品費	2,760	消 耗 品
			2. 光 熱 水 費	179	水 道 料
			3. 通信運搬費	156	電 話 料
			4. 委 託 料	53,177	電気保安全管理委託料 387 施設維持管理委託料 3,720 污水处理施設維持管理委託料等 49,070
			5. 手 数 料	109	法定検査手数料
			6. 修 繕 費	5,012	処理場等施設修繕費
			7. 動 力 費	23,172	処理場等電気代
			8. 保 険 料	241	公有建物災害共済基金委託金
		3. 総 係 費		35,563	
			1. 給 料	12,754	職 員 3 名 分
			2. 手 当	5,158	扶 養 手 当 372 管 理 職 手 当 780 通 勤 手 当 182 期 末 手 当 1,951 勤 勉 手 当 1,594 地 域 手 当 279
			3. 賞与引当金繰入額	1,953	賞与引当金繰入

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			4. 法定福利費	5,858	市町村職員共済組合負担金 3,657 追加費用負担金 165 退手組合負担金 1,978 公務災害負担金 31 県互助会負担金 27
			5. 法定福利費 引当金繰入額	392	法定福利費引当金繰入
			6. 旅 費	9	職員出張旅費
			7. 委 託 料	6,083	システム保守委託料外
			8. 手 数 料	46	口座振替手数料
			9. 賃 借 料	3,170	賃 借 料
			10. 負 担 費	140	日本下水道協会負担金外 115 社)地域資源循環技術センター負担金外 25
		4. 減価償却費		335,093	
		1. 有形固定資産 減価償却費		335,093	建 物 16,309 構 築 物 254,720 機械及び装置 64,020 備 品 44
	2. 営業外費用			50,507	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		50,507	
			1. 企業債利息	50,090	企業債償還利子 公共下水道 39,782 農 集 10,297 コ ミ プ ラ 11
			2. 一時借入金利息	417	
	3. 予 備 費			1,000	
		1. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費		1,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の収入				1,734,853	
	1. 企 業 債			890,500	
		1. 企 業 債		890,500	
			1. 企 業 債	890,500	公共下水道事業債 412,100
					過疎対策事業債 411,800
					農業集落排水事業債 56,200
					一般廃棄物処理事業債 10,400
	2. 補 助 金			841,911	
		1. 国庫補助金		654,810	
			1. 国庫補助金	654,810	下水道事業費補助金 654,810
		2. 他会計補助金		187,101	
			1. 他会計補助金	187,101	一般会計補助金
	3. 負 担 金			2,442	
		1. 工事負担金		2,442	
			1. 受益者負担金	2,442	受益者分担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の支出				1,734,853	
	1. 建設改良費			1,504,354	
		1. 管渠整備費		1,016,554	
			1. 給 料	9,079	職 員 2 名 分
			2. 手 当	7,428	扶 養 手 当 276
					通 勤 手 当 182
					期 末 手 当 2,082
					勤 勉 手 当 1,700
					地 域 手 当 188
					時間外勤務手当 3,000
		3. 法定福利費		4,619	市町村職員共済組合負担金 3,040
					追 加 費 用 負 担 金 126
					退 手 組 合 負 担 金 1,408
					公 務 災 害 負 担 金 26
					県 互 助 会 負 担 金 19

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
			4. 旅 費	54	職員出張旅費	
			5. 備品消耗品費	3,000	消 耗 品	
			6. 通信運搬費	480	電 話 料	240
					郵 券 代	240
			7. 委 託 料	86,096	測 量 試 験 費	85,700
					分担金システム作成外	330
					事務用機器保守委託料	66
			8. 手 数 料	17	自動車検査手数料	
			9. 賃 借 料	966	機器借上料外	
			10. 修 繕 費	50	車検査整備代	
			11. 工事請負費	769,100	公共下水道管渠布設工事外	765,100
					コミュニティプラント中継ポンプ更新工事	4,000
			12. 補 償 費	135,600	水道施設移転補償	132,600
					事業損失補償	3,000
	13. 保 険 料	58	町村有自動車損害共済委託金			
	14. 公 課 費	7	自動車重量税			
		2. 処理場整備費		487,800		
			1. 委 託 料	466,100	処理場増設外	466,100
			2. 工事請負費	21,700	公共下水道処理場工事外	11,700
					コミュニティプラント処理場機器更新工事	10,000
	2. 企業債償還金				230,499	
		1. 企業債償還金			230,499	
			1. 元金償還金	230,499	企業債償還元金 公共下水道事業	108,142
					農業集落排水事業	120,422
						コミュニティプラント

令和7年度市川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△）	△ 179,370
減価償却費	335,093
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,149
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 225
長期前受金戻入	△ 162,616
支払利息	50,507
未収金の増減額（△は増加）	△ 32
その他流動負債の増加額（△は減少）	6,711
小 計	48,919
利息の支払額	△ 50,507
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,588

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,504,354
国庫補助金等による収入	841,911
受益者負担金等による収入	2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,001

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	890,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,001

4. 資金増加額（又は減少額）	△ 1,588
5. 資金期首残高	121,441
6. 資金期末残高	119,853

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		12,754	7,111	19,865	6,250	26,115
	資本勘定支弁職員		2 (0)		9,079	7,428	16,507	4,619	21,126
	合 計		5 (0)		21,833	14,539	36,372	10,869	47,241
前 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		12,246	6,083	18,329	5,969	24,298
	資本勘定支弁職員		2 (0)		8,927	6,981	15,908	4,570	20,478
	合 計		5 (0)		21,173	13,064	34,237	10,539	44,776
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		508	1,028	1,536	281	1,817
	資本勘定支弁職員		0 (0)		152	447	599	49	648
	合 計		0 (0)		660	1,475	2,135	330	2,465

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当
	本 年 度	5,108	4,172	648	780	364
	前 年 度	4,709	3,847	558	586	364
	比 較	399	325	90	194	0
	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	日 直 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	467		3,000		
	前 年 度	0		3,000		
	比 較	467		0		

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		12,754	7,111	19,865	6,250	26,115
	資本勘定支弁職員		2 (0)		9,079	7,428	16,507	4,619	21,126
	合 計		5 (0)		21,833	14,539	36,372	10,869	47,241
前 年 度	損益勘定支弁職員		3 (0)		12,246	6,083	18,329	5,969	24,298
	資本勘定支弁職員		2 (0)		8,927	6,981	15,908	4,570	20,478
	合 計		5 (0)		21,173	13,064	34,237	10,539	44,776
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)		508	1,028	1,536	281	1,817
	資本勘定支弁職員		0 (0)		152	447	599	49	648
	合 計		0 (0)		660	1,475	2,135	330	2,465

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当
	本 年 度	5,108	4,172	648	780	364
	前 年 度	4,709	3,847	558	586	364
	比 較	399	325	90	194	0
	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	日 直 手 当	特殊勤務手当
	本 年 度	467		3,000		
	前 年 度	0		3,000		
	比 較	467		0		

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度					
前 年 度					
比 較					
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度					
前 年 度					
比 較					

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職員 手当の 内訳	区 分	期末手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明			備 考
給 料	660	昇給に伴う 増 減 分	660	(1)のア			平均昇給率 3.12%
				(1)のイ			
		そ の 他 の 増 減 分		(1)のア			
				(1)のイ			
職 員 手 当	1,475	制度改正に 伴う増減分		(1)のア			
				(1)のイ			
		そ の 他 の 増 減 分	1,475	(1)のア	期末勤勉手当 扶 養 手 当 管 理 職 手 当 地 域 手 当	724 90 194 467	
				(1)のイ			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	363,900	
	平均給与月額	409,500	
	平均年齢	47.0 歳	歳
令和 6 年 4 月 1 日現在	平均給料月額	352,900	
	平均給与月額	386,000	
	平均年齢	46.0 歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	194,500	192,500	194,500	192,500
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 4 月 1 日現在	6 級	1	20.0	2 級		
	5 級	0	0.0	1 級		
	4 級	3	60.0			
	3 級	1	20.0			
	2 級	0	0.0			
	1 級	0	0.0			
	計	5	100.0	計		
令和 6 年 4 月 1 日現在	6 級	1	20.0	2 級		
	5 級	0	0.0	1 級		
	4 級	3	60.0			
	3 級	0	0.0			
	2 級	1	20.0			
	1 級	0	0.0			
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数(A)(人)		5	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)		4	4	
	号給数別職員数	1 号級	0	0	
		2 号級	0	0	
		3 号級	0	0	
		4 号級	4	4	
	比 率(B)／(A)(%)		80.0	80.0	
前年度	職 員 数(A)(人)		5	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)		5	5	
	号給数別職員数	1 号級	0	0	
		2 号級	0	0	
		3 号級	0	0	
		4 号級	5	5	
	比 率(B)／(A)(%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.30 月分	2.30 月分	4.60 月分	有	
前年度	2.25 月分	2.25 月分	4.50 月分	有	
一般会計の制度	2.30 月分	2.30 月分	4.60 月分	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者(月分)	25 年勤続の者(月分)	35 年勤続の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 営 業 収 益	円	円	円
(1) 使用料収益	82,502,000		
(2) 受託工事収益	8,182,000		
(3) その他営業収益	586,000	91,270,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	24,291,000		
(2) 処理場費	89,224,000		
(3) 総 係 費	33,163,000		
(4) 減価償却費	324,246,000	470,924,000	
営 業 損 失			379,654,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 補 助 金	97,075,000		
(2) 加入分担金	722,000		
(3) 長期前受金戻入	157,295,000		
(4) 雑 収 益	1,000	255,093,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	45,883,000	45,883,000	209,210,000
経 常 損 失			170,444,000
5. 予 備 費			
(1) 予 備 費	909,000	909,000	909,000
当 年 度 純 損 失			171,353,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,217,485,625
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,388,838,625

令和6年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土 地		384,526,992		
ロ. 建 物	960,803,981			
減価償却累計額	<u>△ 206,929,754</u>	753,874,227		
ハ. 構 築 物	10,401,344,147			
減価償却累計額	<u>△ 3,017,300,992</u>	7,384,043,155		
ニ. 機械及び装置	2,165,272,511			
減価償却累計額	<u>△ 1,227,185,235</u>	938,087,276		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,520,508</u>	479,401		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,564,000</u>		
有形固定資産合計			9,462,575,051	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				9,462,660,551
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			121,441,461	
(2) 未 収 金		10,907,530		
貸倒引当金		<u>△ 251,120</u>	<u>10,656,410</u>	
流動資産合計				<u>132,097,871</u>
資 産 合 計				<u>9,594,758,422</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,247,320,228			
ロ. その他の企業債	<u>529,454,242</u>			
企業債合計			<u>4,776,774,470</u>	
固定負債合計				4,776,774,470
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	190,877,295			
ロ. その他の企業債	<u>39,618,014</u>			
企業債合計			230,495,309	
(2) 未 払 金				0
(3) 引 当 金				
イ. 賞与引当金	3,102,000			
ロ. 法定福利費引当金	<u>617,000</u>			
引当金合計			<u>3,719,000</u>	
流動負債合計				234,214,309
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	16,861,344			
収益化累計額	<u>△ 11,062,737</u>	5,798,607		
ロ. 国庫補助金	4,376,581,284			
収益化累計額	<u>△ 1,270,226,326</u>	3,106,354,958		
ハ. 県費補助金	1,111,627,105			
収益化累計額	<u>△ 717,634,135</u>	393,992,970		
ニ. 他会計補助金	2,878,149,364			
収益化累計額	<u>△ 1,169,068,497</u>	1,709,080,867		
ホ. 受益者負担金	380,833,210			
収益化累計額	<u>△ 120,044,614</u>	260,788,596		
ヘ. 工事負担金	9,049,563			
収益化累計額	<u>△ 440,567</u>	<u>8,608,996</u>		
繰延収益合計				<u>5,484,624,994</u>
負 債 合 計				10,495,613,773

資 本 の 部			
6. 資 本 金	円	円	円
(1) 資 本 金		<u>287,746,414</u>	
資本金合計			287,746,414
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	2,286,000		
ロ. 国庫補助金	144,128,133		
ハ. 県費補助金	34,347,218		
ニ. 他会計補助金	14,718,516		
ホ. 受益者負担金	<u>4,756,993</u>		
資本剰余金合計		200,236,860	
(2) 欠 損 金			
イ. 当年度未処理欠損金	<u>1,388,838,625</u>		
欠 損 金 合 計		<u>1,388,838,625</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 1,188,601,765</u>
資 本 合 計			<u>△ 900,855,351</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,594,758,422</u></u>

令和7年度 市川町下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1. 営 業 収 益	円	円	円
(1) 使用料収益	85,407,000		
(2) 受託工事収益	5,455,000		
(3) その他営業収益	141,000	91,003,000	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	13,449,000		
(2) 処理場費	77,096,000		
(3) 総 係 費	32,330,000		
(4) 減価償却費	335,093,000	457,968,000	
営 業 損 失			366,965,000
3. 営 業 外 収 益			
(1) 補 助 金	76,033,000		
(2) 加入分担金	361,000		
(3) 長期前受金戻入	162,616,000		
(4) 雑 収 益	1,000	239,011,000	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息	50,507,000	50,507,000	188,504,000
経 常 損 失			178,461,000
5. 予 備 費			
(1) 予 備 費	909,000	909,000	909,000
当 年 度 純 損 失			179,370,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,388,838,625
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,568,208,625

令和7年度 市川町下水道事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

資 産 の 部				
1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土 地		384,526,992		
ロ. 建 物	1,023,167,981			
減価償却累計額	<u>△ 223,238,754</u>	799,929,227		
ハ. 構 築 物	11,377,242,147			
減価償却累計額	<u>△ 3,272,020,992</u>	8,105,221,155		
ニ. 機械及び装置	2,549,999,511			
減価償却累計額	<u>△ 1,291,205,235</u>	1,258,794,276		
ホ. 工具器具及び備品	6,999,909			
減価償却累計額	<u>△ 6,564,508</u>	435,401		
ヘ. 建設仮勘定		<u>1,661,000</u>		
有形固定資産合計			10,550,568,051	
(2) 無形固定資産				
イ. 地上権		<u>85,500</u>		
無形固定資産合計			<u>85,500</u>	
固定資産合計				10,550,653,551
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金・預 金			119,853,202	
(2) 未 収 金		10,939,480		
貸倒引当金		<u>△ 251,120</u>	<u>10,688,360</u>	
流動資産合計				<u>130,541,562</u>
資 産 合 計				<u>10,681,195,113</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,887,471,888			
ロ. その他の企業債	<u>544,129,780</u>			
企業債合計			<u>5,431,601,668</u>	
固定負債合計				5,431,601,668
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	194,148,340			
ロ. その他の企業債	<u>41,524,462</u>			
企業債合計			235,672,802	
(2) 未 払 金				0
(3) 引 当 金				
イ. 賞与引当金	3,336,000			
ロ. 法定福利費引当金	<u>670,000</u>			
引当金合計			<u>4,006,000</u>	
流動負債合計				239,678,802
5. 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金				
イ. 受贈財産評価額	16,861,344			
収益化累計額	<u>△ 11,472,468</u>	5,388,876		
ロ. 国庫補助金	4,972,391,284			
収益化累計額	<u>△ 1,384,707,791</u>	3,587,683,493		
ハ. 県費補助金	1,111,627,105			
収益化累計額	<u>△ 739,744,556</u>	371,882,549		
ニ. 他会計補助金	3,048,250,364			
収益化累計額	<u>△ 1,184,025,371</u>	1,864,224,993		
ホ. 受益者負担金	383,053,210			
収益化累計額	<u>△ 130,582,207</u>	<u>252,471,003</u>		
ヘ. 工事負担金	9,049,563			
収益化累計額	<u>△ 560,483</u>	<u>8,489,080</u>		
繰延収益合計				<u>6,090,139,994</u>
負 債 合 計				11,761,420,464

	資 本 の 部			
6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金			<u>287,746,414</u>	
資本金合計				287,746,414
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 受贈財産評価額	2,286,000			
ロ. 国庫補助金	144,128,133			
ハ. 県費補助金	34,347,218			
ニ. 他会計補助金	14,718,516			
ホ. 受益者負担金	<u>4,756,993</u>			
資本剰余金合計		200,236,860		
(2) 欠 損 金				
イ. 当年度未処理欠損金	<u>1,568,208,625</u>			
欠 損 金 合 計		<u>1,568,208,625</u>		
剰 余 金 合 計				<u>△ 1,367,971,765</u>
資 本 合 計				<u>△ 1,080,225,351</u>
負 債 資 本 合 計				<u>10,681,195,113</u>

財務諸表等に係る注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	5～50 年
構築物	5～50 年
機械及び装置	4～20 年
工具器具及び備品	4～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、各債権の回収不能見込額等を算定しその合計額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引なし

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

・令和6年度 5,007,269,779 円

・令和7年度 5,667,274,470 円

Ⅳ. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

市川町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティプラントを運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それぞれの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全 公共下水道事業	中部処理区、南部処理区における汚水処理事業 計 画 人 口 5,440 人 令和6年度 処理区域内人口 4,414 人 (令和6年4月1日) 令和7年度 処理区域内人口 4,515 人 (令和7年4月1日見込)
農業集落排水事業	浅野地区、坂戸地区、河内地区、上牛尾地区、下牛尾地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,000 人 令和6年度 処理区域内人口 1,033 人 (令和6年4月1日) 令和7年度 処理区域内人口 997 人 (令和7年4月1日見込)
コミュニティプラント	上瀬加地区、屋形地区における汚水処理事業 計 画 人 口 2,790 人 令和6年度 処理区域内人口 951 人 (令和6年4月1日) 令和7年度 処理区域内人口 914 人 (令和7年4月1日見込)

2 報告セグメントごとの営業収益等

(1) 報告セグメントごとの営業収益等(令和6年度)

・令和6年4月1日～令和7年3月31日まで

(単位:千円)

項 目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合 計
営業収益	52,121	20,382	18,767	91,270
営業費用	309,244	87,288	74,392	470,924
営業損益	△257,123	△66,906	△55,625	△379,654
経常損益	△127,857	△21,834	△20,753	△170,444
セグメント資産	7,164,901	1,492,599	937,258	9,594,758
セグメント負債	7,973,575	2,098,199	423,840	10,495,614
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	39,165	36,638	21,272	97,075
減価償却費	243,685	44,360	36,201	324,246
長期前受金戻入	124,254	19,790	13,251	157,295
固定資産増加額	1,322,994	2,727		1,325,721

(2) 報告セグメントごとの営業収益等(令和7年度)

・令和7年4月1日～令和8年3月31日まで

(単位:千円)

項 目	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	コミュニティ プラント	合 計
営業収益	52,384	19,955	18,664	91,003
営業費用	316,469	76,061	65,438	457,968
営業損益	△264,085	△56,106	△46,774	△366,965
経常損益	△133,733	△23,051	△21,677	△178,461
セグメント資産	8,319,251	1,448,159	913,785	10,681,195
セグメント負債	9,258,365	2,078,382	424,673	11,761,420
その他の項目				
他会計補助金(営業外収益)	41,058	23,299	11,676	76,033
減価償却費	254,450	44,442	36,201	335,093
長期前受金戻入	129,492	19,873	13,251	162,616
固定資産増加額	1,411,923		12,727	1,424,650

V. その他

令和7年度において、賞与及び法定福利費として支出するため、賞与引当金3,102,000円、法定福利費引当金617,000円を使用する予定である。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金	地方債	その他	
特定環境保全公共下水道事業南部浄化センターの建設工事委託に関する協定（令和 7 年度）	552, 000			自 令和 7 年 至 令和 7 年	409, 200	225, 060	184, 100		40
合 計	552, 000				409, 200	225, 060	184, 100		40